

第3次嘉麻市総合計画策定にかかる
団体ヒアリング調査
結果報告書（速報版）

令和8年8月
嘉麻市

1. 調査概要

(1) 調査の目的

第3次嘉麻市総合計画（基本構想）の策定にあたり、教育・子育て、移住・定住、産業・雇用、地域福祉、文化・歴史、スポーツ、障がい者福祉の7分野で活動する団体・組織を対象に、各分野の現状・課題・今後の方向性について調査票（アンケート）形式でヒアリングを実施しました。

(2) 調査対象・方法

各分野の代表的な団体・組織を対象として、嘉麻市総合政策課が調査票を送付・回収しました。回答方法はWEB回答、メールでの調査票データ提出、紙面での直接記入の3方式を併用しました。

(3) 調査期間

令和8年7月17日～令和8年8月14日（回答受理ベース）

(4) 分野別 回収状況

分野	対象団体数	回答団体数	回収率
合計	25	22	88.0%

2. 結果概要

①教育・子育て

回答した団体は、若者の雇用の場の少なさや子育て世代の孤立・育児不安を主な課題として挙げています。定住の決め手としては、自然環境の豊かさや住宅価格の手頃さ、医療費助成等の子育て支援策を評価する声があります。一方、遊び場や商業施設の不足、進学・就職に伴う若年層の転出が転出要因として指摘されました。学校と地域・家庭の連携強化、こどもの意見をまちづくりに反映する仕組みづくりへの期待に加え、保育・教育現場における職員確保の難しさや、療育・専門職不足による支援体制の課題も挙げられています。中高生世代の定住意欲を高めるには地元で働く将来像を具体的に描けることが重要との指摘があり、若年層の雇用創出・企業誘致を求める声が挙げられています。

②移住・定住

回答の傾向として、移住後の暮らしそのものには満足しているが、情報発信・受け入れ体制・生活インフラ（交通・買い物）に課題があるという点です。移住のきっかけは親族の存在や地域おこし協力隊制度、起業チャレンジ補助金の活用など個別の事情によるが、いずれの回答者も自然環境や人口集積地への交通利便性、地域住民の温かさを嘉麻市の魅力として評価しています。

一方で、住まい探しへの行政サポートの乏しさ、自治会未加入者に情報が届きにくい仕組み、タクシー等の交通の不足、空き家の流通が進まない実態など、受け入れ体制の未整備を指摘する声が複数見られました。移住希望者向けの相談窓口の一本化や、情報発信のターゲット設定の明確化を求める声も挙げられています。

③産業・雇用

回答団体すべてが、人口減少・高齢化に伴う後継者不足・担い手不足、及び買い物弱者の増加を共通課題として挙げています。強みとしては、豊かな自然環境や国道322号の整備、福岡市・北九州市への1時間圏内という立地の良さが挙げられます。一方、財政状況の厳しさから大規模な企業誘致は難しいとの認識が共通しています。移住・定住起業チャレンジ補助金は創業支援策として一定の評価を得ています。しかし、事業承継の場面では後継者を育てても採算が見込めず廃業に至るケースが多いことが繰り返し指摘されています。また、市職員が住民とともに地域へ積極的に関わる姿勢や、パブリシティ・情報発信力の強化を求める声が挙がっています。

④地域福祉

回答団体に共通するのは、行政区加入率の低下、担い手不足、支援が届いていない人の存在への危機感です。社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会は、独居の高齢者や困窮世帯など「相談できていない人」への具体的な見守り活動を実施しています。一方、ボランティア団体としての自主運営を求められることによる役員負担の増大は、子ども会指導者連合会を含む団体に共通する悩みとして語られています。行政区単位を超えた広域連携の必要性についても複数の団体が言及しています。子ども会指導者連合会では、行政区単位での活動維持が困難になったことを受け、旧市町単位での活動を既に開始しています。社会福祉協議会からも校区単位での連携の再構築を求める声が上がっていますが、地区ごとの特性の違いから実現の難しさも指摘されています。デジタル技術の活用については、子ども会指導者連合会が SNS 発信やホームページ開設に取り組んでいるほか、民生委員児童委員協議会も連絡手段として LINE を一部活用していますが、社会福祉協議会は「地域での活用は進んでいない」との見方を示しており、団体によって受け止めに差があります。

⑤文化・歴史

団体に共通するのは、地域資源は豊富だが点でしかアピールできておらず、市内外への認知度が低いという危機感です。担い手不足・資金不足による継承の困難さは各団体で共通しており、特に無形民俗文化財や有形文化財の維持管理費の確保が課題として挙げられています。次世代への継承については、子ども向けの取組を実施しているものの中学進学以降の継続が難しいという声が複数見られました。一方で、企画展をきっかけに新たな担い手が増えた事例や、小中学校へのパンフレット配布など地道な情報発信の工夫も報告されています。情報発信力の強化（SNS 活用等）と、学校教育との連携による次世代への継承が、今後の共通の鍵として挙げられています。

⑥スポーツ

回答団体に共通するのは、施設の老朽化、担い手・指導者の高齢化、宿泊施設不足による大会誘致の限界です。プロジェクト K については、幼児期における身体能力や自発性の向上を実感する声がある一方、中学生以降・成人層への展開や、市外発信を通じた移住定住促進効果については懐疑的な見方が多いです。文化スポーツ振興公社はその要因として指導員不足を挙げており、スポーツ推進委員協議会は仕事の間など定住の魅力そのものの不足を要因として挙げています。施設利用そのものは大会・練習会場として堅調な需要があるものの、老朽化に伴う維持修繕費の増加や、空調設備の不備が運動環境に支障をきたしているとの指摘が複数の団体から寄せられました。また、嘉麻市スポーツ協会からは、学校部活動の地域移行を巡り、送迎や指導方法などの課題が山積し、団体間の協議が難航しているとの報告がありました。

⑦障がい者福祉

手をつなぐ育成会からは会員個人単位で多数の回答が寄せられ、親亡き後の不安、相談支援の質のばらつき、地域の理解不足が繰り返し語られています。いずみ会（精神障がい者家族会）からは、精神疾患への社会的理解の乏しさや、支援制度利用までの待機期間の長さが具体的に指摘されました。障がいのある方の就労については、福祉的就労の工賃向上が評価される一方、人材確保の難しさや一般就労への移行を阻む交通インフラの不足が課題として挙げられています。

3. 小括

全分野を通じて共通して指摘されたのは、「担い手・後継者不足」と「移動手段・買い物環境などの生活インフラの課題」の2点です。担い手・後継者不足は、地域福祉・スポーツ・文化歴史・産業雇用をはじめとする複数分野で、既存の活動やサービスの担い手の高齢化・減少が共通の危機感として語られています。生活インフラの課題についても同様に複数分野にまたがって指摘されており、特に高齢者を中心とした「買い物弱者」への対応は、産業・雇用、地域福祉、障がい者福祉など幅広い分野で重複して挙げられています。両者はいずれも突出した一つの課題というより、嘉麻市全体を通じた構造的な課題だと考えられます。

一方で、移住・定住分野や産業・雇用分野の回答からは、豊かな自然環境や福岡都市圏への交通利便性など、嘉麻市の強みを積極的に評価する声も多く、これらの強みを活かした情報発信の強化（SNS等の活用、都市部への発信力向上）が、複数分野で共通の処方箋として挙げられています。